

第75回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

約3万の中小企業組合等
約225万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰等により、引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、原資確保に苦しみ中での賃金、原材料価格の上昇による支払い増加、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営は危機的状況にある。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したデジタル化やカーボンニュートラルの推進、事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に行い、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化

- (1) 中小企業・小規模事業者等の経済活力の回復、持続的な成長軌道への誘導のための地域・業種等の実情に考慮したきめ細やかな中小企業支援策の実施
- (2) エネルギー価格等高騰の負担の軽減・緩和、GXや省エネ等の事業挑戦の後押しを行う総合的な支援策の強力な実施
- (3) 国主導による下請取引環境の改善や商慣習の適正化、健全な経営環境の構築・整備、支援策の拡充・強化

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化

- (1) 『挑戦を後押しする』プラットフォームとしての組合等連携組織の積極的な活用
- (2) 中小企業団体の共同学習機能を活かしたデジタル化推進のため「人への投資」支援策の実施

3. 中小企業団体中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善

- (1) 中小企業団体中央会の指導体制の抜本的強化、伴走型支援推進のための十分な予算措置
- (2) 業種間連携、共同化、グループ化、企業集積を強力に推進するための組合等連携組織の積極的な活用、組合等連携組織に対する施策の拡充強化

4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

- (1) 組合等連携組織を活用したBCP・BCMIに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充
- (2) 特定地域づくり事業協同組合制度の柔軟な制度設計や支援の拡充
- (3) 2025年大阪・関西万博の過度な負担のない参画要件の設定、各種支援策の実施

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築

- (1) 雇用保険財政運営の抜本的な見直し
- (2) 社会保険料の中小企業への負担軽減措置の創設
- (3) 「年収の壁」に対する支援策の実施、制度の抜本的な見直し
- (4) トラック運送業における支援策の実施

2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

- (1) 地域の中小企業の実情に即した外国人技能実習制度に代わる新たな制度の創設
- (2) 中小企業組合等を活用した人材確保及び専門人材育成支援の強化・拡充

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 新型コロナ対策の金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化
- (2) 資本金劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し
- (3) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 事業承継税制の特例承継計画提出期限の延長、拡充
- (2) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用期限を延長、要件緩和、拡充
- (3) 少額減価償却資産の損金算入制度特例恒久化、限度額大幅引上げ
- (4) 外形標準課税の中小企業への適用拡大断固反対
- (5) インボイス制度について、業種・業態ごとの実情や取引の実態を踏まえた負担軽減等に資する十分な支援策の実施、制度開始後の丁寧な周知、事業協同組合特例創設

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置、申請手続の簡素化、フォローアップ支援事業の継続・拡充
- (2) 「事業再構築補助金」の要件緩和・対象範囲拡大等、運用の弾力化
- (3) サプライチェーンの強靱化、下請取引の適正化、下請法の厳正な運用

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) 電力の安定供給と電力コストの負担軽減の対策強化
- (2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な視野に立った地域商業支援策の実施
- (2) キャッシュレス決済普及推進のための支援策の強化・拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 観光・イベント関連業等へ強力かつ長期の消費、需要喚起、誘客促進等支援
- (2) 高規格幹線道路の整備、IT・AI技術の導入、共同配送ネットワークの活用等を通じた物流の効率化による2024年問題対策強化と支援の拡充

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的な活用、災害協定等締結等への官公需適格組合等への優先発注
- (2) 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上
- (3) 納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止
- (4) 少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額的大幅な引上げ